



2024年9月26日

各位

会社名 日清紡ホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長 村上 雅洋  
(コード番号：3105、東証プライム市場)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーショングループ  
(TEL03-5695-8833)

### ARGONICS GmbHの持分取得に関するお知らせ

当社は2024年9月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるAlphatron Marine Beheer BV（以下「AMB」といいます。）が、ARGONICS GmbH（以下「ARGONICS」といいます。）の全持分を取得すること（以下「本件持分取得」といいます。）を決議しましたのでお知らせいたします。

#### 1. 持分の取得の理由

当社グループは事業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、「つなげる技術で価値を創る」企業グループを目指します。今年2月に公表した「中期経営計画2026」では、無線・通信事業のマリンシステム分野において、デジタルビジネスの拡大展開に向けて技術開発を加速し、自動運航システムの開発、有人自律運航の実現およびデータサービスを展開する方向性を掲げました。本件持分取得は、その戦略に沿ったM&Aであり、新たなビジネスモデル構築へとつなげていくものです。

AMBは機器の統合、インテグレーションを得意とし、欧州河川向け船舶機器の新造船向け市場において90%の高いシェアを誇ります。一方、ARGONICSは船舶の座標位置に基づいて針路維持制御を行うトラックパイロットを商品化しており、自動運航に欠かせないベース技術である船体制御技術やセンサーフュージョン技術を保有しています。本件持分取得により技術的なミッシング・ピースを獲得し、船陸間のデータ共有によるデジタルビジネスを統合することで新規事業領域での市場優位性も構築します。また河川市場にとどまらず、大型商船の自動運航にも転用が期待できるため、当社グループの日本無線株式会社と大型商船市場の更なるシェア拡大でポートフォリオを拡大し、世界一のマリンソリューション・プロバイダとしてのブランド確立を目指していきます。

自動運航の要素技術の研究開発や市場投入を進め、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組むなど、今後も無線・通信事業を軸にした積極投資を継続してまいります。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	ARGONICS GmbH	
(2) 所 在 地	Heßbrühlstraße 21D, 70565 Stuttgart, Germany	
(3) 代 表 者 の 氏 名	Dr. Alexander Lutz	
(4) 事 業 内 容	船舶機器の製造販売	
(5) 資 本 金	25千ユーロ	
(6) 設 立 年 月 日	2014年1月20日	
(7) 出 資 者 及 び 所 有 持 分 比 率	Dr. Alexander Lutz	100%

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
		人的関係	該当事項はありません。		
		取引関係	該当事項はありません。		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	
	純資産	645千ユーロ	1,188千ユーロ	1,405千ユーロ	
	総資産	1,209千ユーロ	2,003千ユーロ	1,945千ユーロ	
	売上高	1,104千ユーロ	2,259千ユーロ	2,398千ユーロ	
	当期純利益	86千ユーロ	692千ユーロ	617千ユーロ	

### 3. 本件持分取得の相手先の概要

(1)	名 称	Dr. Alexander Lutz
(2)	住 所	Stuttgart, Germany
(3)	上場会社と当該個人との関係	記載すべき事項はありません。

### 4. 取得する持分、取得前後の持分の状況

(1)	異動前の所有持分比率	0.0%	(議決権所有割合： 0.0%)
(2)	取得する持分比率	100.0%	(議決権所有割合： 100.0%)
(3)	異動後の所有持分比率	100.0%	(議決権所有割合： 100.0%)

※取得価額は、当事者間の秘密保持義務により開示を控えさせていただきます。なお、取得価額は、第三者である専門家による価値評価及び財務・税務・法務に関するデュー・ディリジェンスの結果等を合理的に考慮のうえ、当事者間の協議を経て決定しています。

### 5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2024年9月26日
(2)	契約締結日	2024年9月26日
(3)	本件持分取得実行日	2024年11月30日

### 6. 今後の見通し

本件持分取得が当社の2024年12月期の連結業績に与える影響額については軽微と見込まれますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上